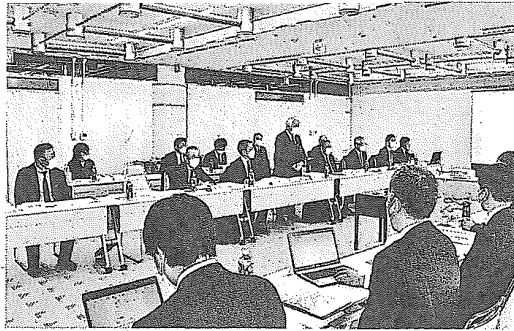


表彰制度、来年度導入へ

業務成績評定点を公表

九州が
協見交
建コ協
大分県



【大分】（一社）建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）は20日、大分県と意見交換会Ⅱ写真Ⅱを開催。業務成績評定について大分県が5年度から各土木事務所で全業務の評定点を公表する意向を伝えた。

意見交換会には、建コン協九州支部からは田中支部長や上村俊英副支部長のほか、支部理事や地元会員ら、県側からは大分県土木建築部の三村一審議監、五ノ谷精一参事兼建設政策課長、秋月宏昭公共工事入札管理室

長、多田耕治工事検査室長らが出席した。意見交換のテーマは、各県共通の▽担い手確保等の環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上▽DX推進の環境整備、大分県への個別提案として▽業務成績評定の公表▽合同現

地踏査▽電子文書の導入▽WEB会議の活用推進―となっている。業務成績評定については、建コン協が企業のさらなる技術向上やコンサル業務の魅力創出のため、評定点の公表などを要望。大分県は5年度から評定点85点以上の上位3社程度を対象とした表彰制度の導入と併せて、県内各土木事務所の評定

点対象となる全業務を閲覧できるように準備していることを伝えた。受発注者間で情報共有を図る合同現地踏査については、県が共通仕様書に必要があれば可能と明記するとし、引き続き現場担当者を含め指導すると回答。また、必要があれば発注者に積極的な提案

しているといふと伝えた。電子文書の導入について、契約書が持参または郵送となっており、円滑な業務遂行のため電子化を要望。大分県は、全庁的に電子化を進めており、早期に試行運用できるように検討したいと前向きな姿勢を見せた。WEB会議の活用推進に関しては、建コン協が他県の先進事例を紹介。県は、WEB会議に必要な大型テレビやタブレットなどの設備を備えており、要望があれば対応可能とした。

DX推進の環境整備では、建コン協が国ではBIM/CIMの導入に向けたロードマップを示しており、大分県の今後の見通しについて質問。大分県は、現段階では導入の見通しはないとし、まずはBIM/CIMを活用した施工環境が不可欠と見解を示した。